

## JPMアジア株・アクティブ・オープン

第 54 期  
運用報告書（全体版）

（決算日：2025年11月17日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア株・アクティブ・オープン」は、去る11月17日に第54期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資対象国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。投資対象国はベンチマークの構成国とします。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材*を基に、銘柄選択を行います。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 J.P.モルガン・アセット・マネジメント*のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 *J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
分配方針	年2回の決算時(5月・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

&lt;お問い合わせ先&gt;

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I A C ファーイースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期(2023年11月15日)	39,783	300	6.3	53,977	7.3	97.3	—	31,821
51期(2024年5月15日)	45,092	300	14.1	63,475	17.6	98.3	—	32,427
52期(2024年11月15日)	44,588	300	△ 0.5	65,876	3.8	97.5	—	30,639
53期(2025年5月15日)	44,252	0	△ 0.8	68,646	4.2	96.4	—	29,951
54期(2025年11月17日)	58,898	500	34.2	90,571	31.9	98.0	—	38,486

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。  
(注) MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C ファーイースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025年5月15日	円 44,252	% —	68,646	% —	% 96.4	% —
5月末	43,647	△ 1.4	67,533	△ 1.6	96.6	—
6月末	46,095	4.2	72,272	5.3	96.3	—
7月末	49,023	10.8	77,712	13.2	95.0	—
8月末	49,513	11.9	77,539	13.0	96.9	—
9月末	55,237	24.8	84,407	23.0	97.1	—
10月末	60,845	37.5	92,745	35.1	98.2	—
(期 末) 2025年11月17日	59,398	34.2	90,571	31.9	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。  
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

### ◎アジア株式市況

MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆当期は、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展が見られたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測及び好調な企業決算などを背景に市場は概ね上昇基調で推移しました。
- ◆期間末にかけては、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に高めのバリュエーションが意識されたことを背景に軟調な局面が見られたものの、前期末比の騰落率はプラスとなりました。

\* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

### ◎為替市況

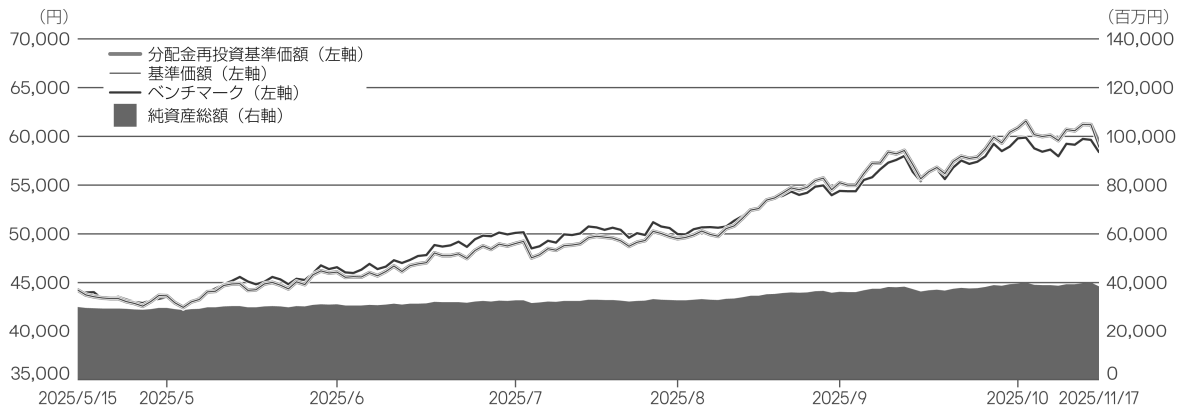
為替市場では、対円で主にマレーシアリングgitやタイバーツなどが上昇しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+34.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+35.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、韓国や台湾などへの投資が堅調となったことや、投資通貨が対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド  
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド  
国(地域)別では、韓国やシンガポールなどの投資比率が上昇した一方、インドネシアや台湾などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

- 当ファンド  
ベンチマークの騰落率は+31.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。
- マザーファンド  
ベンチマークの騰落率は+31.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。  
△主なプラス要因  
・台湾や韓国における銘柄選択がプラスに寄与したこと  
・韓国の投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと  
▼主なマイナス要因  
・中国における銘柄選択がマイナスに寄与したこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は500円(税込)としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第54期
	2025年5月16日～ 2025年11月17日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	0.842%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆米国と各国・地域との貿易協議を経て、トランプ政権が導入する関税率の水準がより明確になりつつある中で、今後のグローバルの経済成長は鈍化し、インフレ率は上昇する可能性があります。このような環境下において、アジア株式市場はボラティリティの高い局面に直面する可能性があります。中国やインドのような巨大な国内市場を持つ国はより耐性を有すると考えるほか、米ドル安が進行した場合はアジア株式市場へのポジティブな材料になりうると見えています。
- ◆中国経済の見方は2024年後半から、米国政府による関税や制裁・貿易規制などの不透明感は依然として残っている一方で、テクノロジー分野において大きく好転しています。特に中国の新興企業が代替AI(人工知能)モデルを低コストで開発したことやその普及のほか、中国企業の充電とバッテリー技術において重要な技術進歩が見られるなど、中国企業によるイノベーション(技術革新)は市場の予想を上回るものでした。さらに、中国企業が成長至上主義から株主還元重視の姿勢を強める明確な兆候が見られます。地政学リスクや成長減速といった逆風は残るものの、中国市場には構造的な改善の兆しが見られます。
- ◆また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアでは、サーバー、検査・パッケージング、液冷技術、ASIC(特定用途半導体)など、AIサプライチェーンの中で重要な地位を確立しています。需要拡大が見込まれる一方で、市場センチメントの変動リスクも無視できないことから、引き続きバリュエーションに着目した選別的な投資が肝要だと考えます。
- ◆経済の不確実性が増す中で、ボラティリティは当面は高い環境が予想されますが、米ドル安の進行がアジアの中央銀行による利下げの実施を促す可能性があることや、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中国経済に対する見通しの改善などが市場を下支えすると見えています。

### ◎運用方針

#### ○当ファンド

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

#### ○マザーファンド

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 435	% 0.858	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(208)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(199)	(0.392)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 28)	(0.056)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.034	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
( 株 式 )	( 17)	(0.034)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	34	0.068	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
( 株 式 )	( 34)	(0.068)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	25	0.050	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
( 保 管 費 用 )	( 22)	(0.043)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 1)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	511	1.010	
期中の平均基準価額は、50,726円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

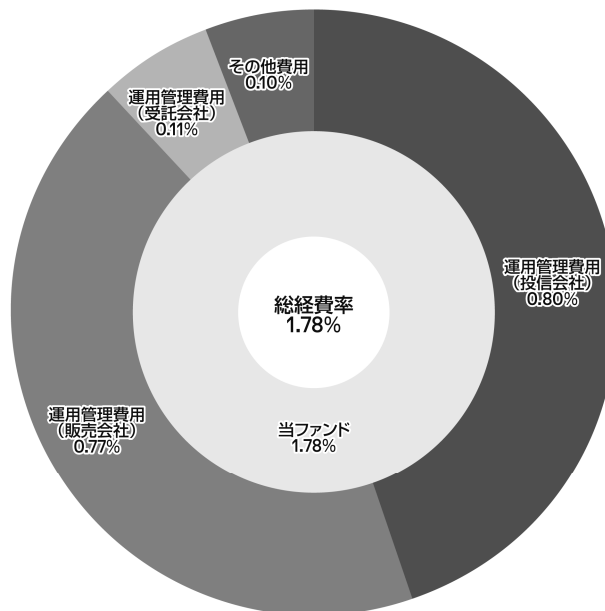
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月16日～2025年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	183,493	2,105,542	316,904	3,491,560

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年5月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	27,606,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,108,310千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月16日～2025年11月17日)

利害関係人との取引状況

<アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	21,464	14,573	67.9	26,390	14,573	55.2

平均保有割合 93.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年5月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2025年11月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券		3, 153, 072	3, 019, 661	39, 101, 899

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	39, 101, 899	99. 8
コール・ローン等、その他	78, 762	0. 2
投資信託財産総額	39, 180, 661	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
(注) アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(41,921,745千円)の投資信託財産総額(42,401,034千円)に対する比率は98.99%です。  
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円、1香港ドル=19.91円、1シンガポールドル=119.05円、1タイバーツ=4.77円、1フィリピンペソ=2.6193円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.64円、1新台幣ドル=4.9645円、1オフショア元=21.7796円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,180,661,715
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	39,101,899,843
未収入金	78,761,872
(B) 負債	694,580,741
未払収益分配金	326,718,131
未払解約金	78,761,872
未払信託報酬	287,450,738
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A－B)	38,486,080,974
元本	6,534,362,627
次期繰越損益金	31,951,718,347
(D) 受益権総口数	6,534,362,627口
1万口当たり基準価額(C／D)	58,898円

<注記事項>  
期首元本額 6,768,258,635円  
期中追加設定元本額 398,896,940円  
期中一部解約元本額 632,792,948円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
未払受託者報酬 18,787,628円  
未払委託者報酬 268,663,110円

○損益の状況 (2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,851,635,781
売買益	10,302,827,439
売買損	△ 451,191,658
(B) 信託報酬等	△ 289,100,738
(C) 当期損益金(A＋B)	9,562,535,043
(D) 前期繰越損益金	3,520,837,295
(E) 追加信託差損益金	19,195,064,140
(配当等相当額)	( 22,638,803,092)
(売買損益相当額)	(△ 3,443,738,952)
(F) 計(C＋D＋E)	32,278,436,478
(G) 収益分配金	△ 326,718,131
次期繰越損益金(F＋G)	31,951,718,347
追加信託差損益金	19,195,064,140
(配当等相当額)	( 22,642,339,065)
(売買損益相当額)	(△ 3,447,274,925)
分配準備積立金	12,756,654,207

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(407,773,685円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,772,866,127円)、信託約款に規定する収益調整金(22,642,339,065円)および分配準備積立金(3,902,732,526円)より分配対象収益は35,725,711,403円(10,000口当たり54,673円)であり、うち326,718,131円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。  
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
受託者報酬 18,787,628円  
委託者報酬 268,663,110円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

課税上の取扱いについて  
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。  
  
※上記は2025年11月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2025年8月14日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMアジア株・アクティブ・  
オープン・マザーファンド  
(適格機関投資家専用)第 23 期  
運用報告書

(決算日: 2025年11月17日)

(計算期間: 2024年11月16日～2025年11月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	M S C I A C ファーイースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	百万円	
19期(2021年11月15日)	92,413	15.9	65,895	11.7	97.9	—	40,008
20期(2022年11月15日)	75,892	△17.9	57,717	△12.4	97.4	—	32,162
21期(2023年11月15日)	82,955	9.3	64,316	11.4	95.7	—	34,335
22期(2024年11月15日)	95,712	15.4	78,493	22.0	96.1	—	33,511
23期(2025年11月17日)	129,491	35.3	107,919	37.5	96.5	—	39,273

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額		M S C I A C ファーイースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)			円	%		%	%	%
2024年11月15日			95,712	—	78,493	—	96.1	—
11月末			91,234	△ 4.7	75,816	△ 3.4	97.5	—
12月末			96,794	1.1	80,031	2.0	97.2	—
2025年1月末			95,323	△ 0.4	79,581	1.4	98.2	—
2月末			96,910	1.3	81,803	4.2	96.5	—
3月末			95,008	△ 0.7	80,003	1.9	96.5	—
4月末			85,767	△10.4	73,023	△ 7.0	95.5	—
5月末			94,526	△ 1.2	80,469	2.5	96.6	—
6月末			99,963	4.4	86,116	9.7	96.1	—
7月末			106,448	11.2	92,597	18.0	94.6	—
8月末			107,651	12.5	92,390	17.7	96.4	—
9月末			120,206	25.6	100,574	28.1	96.5	—
10月末			132,520	38.5	110,509	40.8	97.6	—
(期 末)								
2025年11月17日			129,491	35.3	107,919	37.5	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

### ◎アジア株式市況

MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆ 期初から3月の半ばにかけては、中国の新興企業が米国企業より低コストで生成AI(人工知能)モデルを開発したことや、中国政府によるテクノロジー企業への支援の兆しが見られたことなどが市場を下支えしました。
- ◆ 4月上旬に米国政府が市場予想を上回る厳しい相互関税を発表した際には、高関税を背景にグローバル経済が減速する可能性が意識され、同指数は急落しました。しかし、4月半ば以降、相互関税の一部を90日間停止する措置が発表されたことや、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを受けて、市場は反発しました。
- ◆ その後も、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展が見られたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測及び好調な企業決算などを背景に市場は概ね上昇基調で推移しました。
- ◆ 期間末にかけては、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に高めのバリュエーションが意識されたことを背景に軟調な局面が見られたものの、前期末比の騰落率はプラスとなりました。

\* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

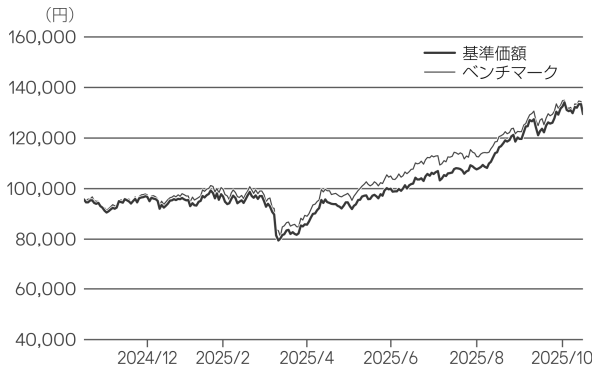
### ◎為替市況

為替市場では、対円でマレーシアリンギットやタイバーツなどが上昇した一方、インドネシアルピアや韓国ウォンなどが下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+35.3%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

韓国や中国などへの投資が堅調となったことなどが基準価額の上昇に貢献しました。

### ◎ポートフォリオについて

国(地域)別では、中国などの投資比率が上昇した一方、インドネシアなどの投資比率は低下しました。

## ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+37.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・韓国における銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・韓国の投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

▼主なマイナス要因

- ・中国における銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ・インドネシアの投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆米国と各国・地域との貿易協議を経て、トランプ政権が導入する関税率の水準がより明確になりつつある中で、今後のグローバルの経済成長は鈍化し、インフレ率は上昇する可能性があります。このような環境下において、アジア株式市場はボラティリティの高い局面に直面する可能性があります。中国やインドのような巨大な国内市場を持つ国はより耐性を有すると考えるほか、米ドル安が進行した場合はアジア株式市場へのポジティブな材料になりうると見えています。
- ◆中国経済の見方は2024年後半から、米国政府による関税や制裁・貿易規制などの不透明感は依然として残っている一方で、テクノロジー分野において大きく好転しています。特に中国の新興企業が代替AIモデルを低コストで開発したことやその普及のほか、中国企業の充電とバッテリー技術において重要な技術進歩が見られるなど、中国企業によるイノベーション（技術革新）は市場の予想を上回るものでした。さらに、中国企業が成長至上主義から株主還元重視の姿勢を強める明確な兆候が見られます。地政学リスクや成長減速といった逆風は残るものの、中国市場には構造的な改善の兆しが見られます。
- ◆また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアでは、サーバー、検査・パッケージング、液冷技術、ASIC（特定用途半導体）など、AIサプライチェーンの中で重要な地位を確立しています。需要拡大が見込まれる一方で、市場センチメントの変動リスクも無視できないことから、引き続きバリュエーションに着目した選別的な投資が肝要だと考えます。
- ◆経済の不確実性が増す中で、ボラティリティは当面は高い環境が予想されますが、米ドル安の進行がアジアの中央銀行による利下げの実施を促す可能性があることや、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中国経済に対する見通しの改善などが市場を下支えすると見えています。

### ◎今後の運用方針

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	56	0.055
(株 式)	( 56)	(0.055)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	119	0.117
(株 式)	(119)	(0.117)
(c) そ の 他 費 用	100	0.098
(保 管 費 用)	( 92)	(0.091)
(そ の 他)	( 7)	(0.007)
合 計	275	0.270
期中の平均基準価額は、101,862円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 986	千米ドル 5,681	百株 2,933	千米ドル 8,648
	香港	43,332	千香港ドル 304,513	47,173	千香港ドル 426,353
	シンガポール	1,510	千シンガポールドル 5,592	2,584 ( ー)	千シンガポールドル 9,391 ( 42)
	タイ	ー	千タイバーツ ー	21,701	千タイバーツ 119,850
	フィリピン	ー ( 60)	千フィリピンペソ ー ( ー)	624 ( 15)	千フィリピンペソ 6,999 ( ー)
	インドネシア	22,777	千インドネシアルピア 19,994,180	225,600	千インドネシアルピア 102,789,624
	韓国	3,354	千韓国ウォン 37,625,893	3,765	千韓国ウォン 43,019,635
	台湾	20,180 ( ー)	千新台幣ドル 669,319 ( 0.0001)	19,084 ( ー)	千新台幣ドル 1,015,812 ( 252)
	中国オフショア	44,038 ( 2,104)	千オフショア元 209,941 ( ー)	28,617	千オフショア元 113,635

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。  
(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,818,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,996,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

利害関係人との取引状況						
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 33,731	百万円 23,449	% 69.5	百万円 39,403	百万円 23,449	% 59.5
(注) 金額の単位未満は切捨てです。						
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。						

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2025年11月17日現在)

下記は、アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(3,032,906千口)の内容です。

外国株式						
銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
KE HOLDINGS INC-ADR		1,210	—	—	—	不動産管理・開発
SEA LIMITED-ADR		—	309	4,358	674,297	一般消費財・サービス流通・小売り
PINDUODUO INC-ADR		171	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
H WORLD GROUP LIMITED-ADR		874	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,256	309	4,358	674,297	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<1.7%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		10,256	9,874	81,312	1,618,929	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED		9,901	4,568	70,766	1,408,970	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC-CLASS A		—	2,989	35,007	696,990	メディア・娯楽
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		1,921	1,423	60,547	1,205,503	金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H		10,630	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED		8,120	9,450	38,934	775,175	消費者サービス
MEITUAN-CLASS B		1,974	—	—	—	消費者サービス
MIDEA GROUP CO LTD		2,012	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC		1,996	1,517	33,302	663,057	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H		—	6,410	38,427	765,100	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		2,865	6,434	46,067	917,202	耐久消費財・アパレル

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(香港)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額
TENCENT HOLDINGS LIMITED	百株	百株	千香港ドル	千円
TRIPCOM GROUP LTD	3,761	2,921	187,236	3,727,870
XIAOMI CORPORATION-CLASS B	846	701	40,406	804,491
XPENG INC-CLASS A SHARES	—	11,338	48,027	956,232
YUM CHINA HOLDINGS INC	1,862	—	—	—
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES	965	—	—	—
	7,476	3,118	13,993	278,612
小計	株数・金額	64,587	60,746	694,030
	銘柄数<比率>	14	12	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,247	1,341	7,242	862,186
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	3,828	3,660	6,196	737,679
小計	株数・金額	6,075	5,001	13,438
	銘柄数<比率>	2	2	—
(タイ)			千タイバツ	
KRUNG THAI BANK PUBLIC COMPANY LIMI-NVDR	17,156	—	—	—
KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	4,545	—	—	—
小計	株数・金額	21,701	—	—
	銘柄数<比率>	2	—	—
(フィリピン)			千フィリピンペソ	
BDO UNIBANK INC	6,590	6,345	75,509	197,780
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	7,625	7,291	72,184	189,073
小計	株数・金額	14,216	13,636	147,693
	銘柄数<比率>	2	2	—
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	112,785	129,622	109,206,535	1,015,620
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	100,335	—	—	—
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	119,325	—	—	—
小計	株数・金額	332,445	129,622	109,206,535
	銘柄数<比率>	3	1	—
(韓国)			千韓国ウォン	
SAMSUNG C&T CORPORATION	—	132	2,903,985	308,984
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO LTD	—	300	5,094,903	542,097
HYUNDAI MOTOR COMPANY	159	—	—	—
HANA FINANCIAL GROUP INC	841	—	—	—
SK HYNIX INC	480	332	18,632,880	1,982,538
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	—	87	7,205,880	766,705
KIWOOM SECURITIES CO LTD	—	173	5,009,760	533,038
KIA MOTORS CORPORATION	405	—	—	—
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,702	2,610	25,373,282	2,699,717
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	665	1,212	9,651,022	1,026,868
SOOP CO LTD	177	—	—	—
JYP ENTERTAINMENT CORP	—	563	3,917,298	416,800
SM ENTERTAINMENT CO	393	—	—	—
小計	株数・金額	5,824	5,413	77,789,010
	銘柄数<比率>	8	8	—
(台湾)			千新台幣ドル	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	6,670	7,130	158,642	787,580
DELTA ELECTRONICS INC	5,580	1,930	177,946	883,412
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	2,200	2,100	93,765	465,496
FORTUNE ELECTRIC CO LTD	—	2,070	149,454	741,964

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		10,020	9,360	225,576	1,119,872	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD		—	2,070	76,176	378,175	耐久消費財・アパレル
QUANTA COMPUTER INC		3,740	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		6,370	5,250	750,750	3,727,098	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD		—	7,980	86,583	429,841	電気通信サービス
WIWYNN CORPORATION		570	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YAGEO CORPORATION		1,644	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	36,794	37,890	1,718,892	8,533,441	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<21.7%>	
(中国オフショア)				千オフショア元		
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A		—	1,276	37,516	817,104	半導体・半導体製造装置
BEIJING HUAFENG TEST & CONTROL TECHNOL-A		—	1,629	28,375	618,012	半導体・半導体製造装置
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-A		—	4,640	20,068	437,073	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-A		—	9,428	27,001	588,088	金融サービス
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		5,262	8,931	29,206	636,116	資本財
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS CO LTD-A		—	1,119	7,038	153,295	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A		—	374	15,240	331,931	半導体・半導体製造装置
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD-A		2,890	—	—	—	資本財
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		1,721	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	9,873	27,398	164,448	3,581,622	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	7	—	<9.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	493,774	280,017	—	37,886,590	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	41	—	<96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,886,590	89.4
コール・ローン等、その他	4,514,444	10.6
投資信託財産総額	42,401,034	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(41,921,745千円)の投資信託財産総額(42,401,034千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円、1香港ドル=19.91円、1シンガポールドル=119.05円、1タイバーツ=4.77円、1フィリピンペソ=2.6193円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.64円、1新台幣ドル=4.9645円、1オフショア元=21.7796円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月17日現在)

○損益の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,353,492,179
コール・ローン等	1,823,187,549
株式(評価額)	37,886,590,356
未収入金	7,612,622,618
未収配当金	31,088,218
未収利息	3,438
(B) 負債	8,080,010,127
未払金	5,072,254,855
未払解約金	3,007,755,272
(C) 純資産総額(A－B)	39,273,482,052
元本	3,032,906,618
次期繰越損益金	36,240,575,434
(D) 受益権総口数	3,032,906,618口
1万口当たり基準価額(C／D)	129,491円

<注記事項>  
期首元本額 3,501,283,213円  
期中追加設定元本額 390,685,467円  
期中一部解約元本額 859,062,062円

元本の内訳  
JPMアジア株・アクティブ・オープン 3,019,661,586円  
GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用) 13,245,032円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	763,045,337
受取配当金	751,344,942
受取利息	11,683,389
その他収益金	17,006
(B) 有価証券売買損益	10,481,763,789
売買益	13,894,324,782
売買損	△ 3,412,560,993
(C) その他費用等	△ 33,716,226
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,211,092,900
(E) 前期繰越損益金	30,010,251,498
(F) 追加信託差損益金	3,622,411,393
(G) 解約差損益金	△ 8,603,180,357
(H) 計(D＋E＋F＋G)	36,240,575,434
次期繰越損益金(H)	36,240,575,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。